

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社バックスグループ
【英訳名】	Backs Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 雄彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5793）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田谷 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5793）7911
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田谷 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,523,600	3,336,811	4,125,624	5,369,930	6,933,695
経常利益 (千円)	113,170	218,223	269,807	226,279	457,151
中間(当期)純利益 (千円)	60,854	122,155	154,198	133,853	258,843
純資産額 (千円)	948,289	1,167,558	1,486,849	1,045,567	1,401,370
総資産額 (千円)	1,543,659	1,801,626	2,338,909	1,888,332	2,272,521
1株当たり純資産額 (円)	263,890.33	38,150.52	42,053.72	70,389.61	39,734.94
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16,942.14	4,057.37	4,366.79	9,239.11	7,994.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15,379.43	3,479.12	4,348.91	7,957.81	7,341.07
自己資本比率 (%)	61.4	64.8	63.6	55.4	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,806	121,387	113,393	182,272	328,317
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,789	31,739	25,122	145,590	64,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,506	29,857	84,042	27,047	42,804
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	740,748	831,663	1,082,868	771,872	1,078,639
従業員数 (名)	80 [30]	104 [32]	131 [40]	93 [28]	122 [35]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年12月19日付で、株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第15期中の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当該株式分割前の株式数により計算しております。

3 平成16年5月20日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第16期中及び第16期の1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4 平成18年1月20日付で、株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行う予定であります。なお、第17期中の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当該株式分割前の株式数により計算しております。

5 従業員数の[]内は外書きで準社員を示しており、パートタイマー及び派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,761,071	2,598,671	3,290,454	3,862,365	5,380,231
経常利益 (千円)	60,102	165,493	219,942	130,482	339,896
中間(当期)純利益 (千円)	31,081	90,527	127,083	69,877	189,694
資本金 (千円)	321,798	345,139	394,579	333,917	393,672
発行済株式総数 (株)	3,797	32,243.91	36,995.89	15,673.96	36,907.89
純資産額 (千円)	870,904	1,025,888	1,280,544	935,525	1,222,179
総資産額 (千円)	1,321,098	1,518,129	1,965,290	1,584,952	1,926,313
1株当たり純資産額 (円)	242,355.39	33,521.38	36,218.61	62,981.36	34,654.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8,653.30	3,006.85	3,598.92	4,823.23	5,858.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7,855.14	2,578.32	3,584.19	4,154.34	5,379.94
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	1,500.00	2,000.00
自己資本比率 (%)	65.9	67.6	65.2	59.0	63.4
従業員数 (名)	67 [24]	87 [29]	114 [37]	78 [22]	104 [31]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成15年12月19日付で、株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第15期中の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当該株式分割前の株式数により計算しております。
- 平成16年5月20日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第16期中及び第16期の1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 平成18年1月20日付で、株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行う予定であります。なお、第17期中の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当該株式分割前の株式数により計算しております。
- 従業員数の[]内は外書きで準社員を示しており、パートタイマー及び派遣社員は除いております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	97 [35]
人材派遣事業	11 [2]
全社(共通)	23 [3]
合計	131 [40]

- (注) 1 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の[]内は外書きで準社員を示しており、パートタイマー及び派遣社員は除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	114 [37]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の[]内は外書きで準社員を示しており、パートタイマー及び派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団においては、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当企業集団の主要マーケットである移動体通信業界においては、第3世代携帯比率が29.6%から44.0%と堅調に推移し、平成17年9月末現在の携帯電話契約数は対前年比5.7%増の8,912万件^{*1}に達しました。また、新サービス・新機能搭載に力を入れるなど平成18年10月導入される見通しの番号ポータビリティ制導入を控え、移動体通信各社のシェア争いが一層激化する状況にありました。また、デジタル家電業界においては、ブロードバンド契約者数が順調に増加し、平成17年6月末にインターネット接続サービスの契約数が3,029万人^{*2}に達しました。さらに現在は、ADSLを主としたブロードバンドの普及が落ち着き、光ファイバーへ移行する端境期にあたるため、ブロードバンド関連の需要が減少しているものの、新商品の投入等によりその他の商材の需要は堅調に推移しました。

その他クレジットカード業界においては、クレジットカード全体の信用供与額の成長率が年率5～8%台で推移（消費者信用統計ベース）しており、安定高成長である一方、競合状況は上位10企業のシェアの合算が、市場の約6割を握るにとどまっていることから、クレジットカード業界における競合会社の数は多く、競争は極めて厳しいと推測されています。^{*3}

こうした状況のもと当企業集団の行う営業支援のアウトソーシング事業に対する潜在的な需要は引き続き旺盛であり、一時的なブロードバンド関連の需要の減少はあるものの、移動体通信、デジタル家電ならびに新規業種のいずれの顧客業界においても需要は堅調に推移する中、今期掲げております下記施策に重点をおき、営業活動を進めてまいりました。

需要拡大施策

- (1) 金融顧客業務をモバイル・デジタルに続く第3の柱に育成
- (2) モバイル・金融の受注を軸に拠点開設
- (3) 積極的な営業展開による全国一括受注案件・エリア主導案件の獲得

供給力増大施策

- (1) 募集ターゲットを若年層だけでなく、主婦層・中高年フリーター層へ拡大
- (2) スタッフ稼働率・定着率の向上

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は4,125百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）となりました。また中間連結経常利益は269百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）となり、中間連結純利益は154百万円（前中間連結会計期間比26.2%増）となりました。

(注)*1 出典：社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話/IP接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2 出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数(平成17年6月末)」(平成17年8月31日付最新データ)をもとに算出

*3 出典：月間消費者信用「特集：2010年のクレジットカード市場」(2004年12月号)より抜粋

A. 事業の種類別セグメントの業績

(1) 業態別

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、移動体通信顧客群からの受注が全国規模で順調に推移したことに加え、今期施策として注力している新規業種顧客（金融サービス系）の拡大策が功を奏した結果、当中間連結会計期間における売上高は3,525百万円（前中間連結会計期間比19.5%増）となり、営業利益は309百万円（前中間連結会計期間比19.0%増）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業では、アウトソーシング事業同様に今期施策として注力している新規業種顧客（金融サービス系）からの需要が増大したことに加え、携帯電話キャリアショップ等専売店のスタッフ派遣が安定的な売上を確保した結果、当中間連結会計期間における売上高は600百万円（前中間連結会計期間比54.9%増）となり、営業利益は18百万円（前中間連結会計期間比27.1%減）となりました。

(2) 地域別

関東圏^{*1}

当中間連結会計期間に新たに宇都宮事業所を開設し、首都圏においては全エリアで需要の掘り起こしならびにスタッフ採用の強化が可能な体制が整ったことにより、順調に売上拡大を続けた結果、当中間連結会計期間における売上高は2,757百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

全国^{*2}

モバイル及び新規業種（特に金融サービス系）の受注を中心に全国の既事業所の売上が順調に推移し、また当中間連結会計期間に新たに北陸事業所を開設したことも加え、前期からの事業所増設の効果が顕著に現れた結果、当中間連結会計期間における売上高は1,368百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(3) 顧客業界別

モバイル^{*3}

移動体通信顧客群の市場競争がより活性化する中、移動体通信各社は、第3世代携帯の普及や新サービスメニューや新機能搭載に力を入れており、移動体通信顧客群からの全国的な需要が順調に推移した結果、売上高は2,536百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

デジタル^{*4}

ADSLから光ファイバーへ移行する端境期にあたるため、ブロードバンド関連の需要が前年同期と比較して減少しているものの、その他のデジタル関連商材（プリンター、DVD、FAX、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど）の需要が堅調に推移したことから、売上高は891百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

新規業種^{*5}

金融サービス系顧客からのカード加入促進業務の全国的な需要が旺盛であることに加え、一般消費財メーカーの受注が順調に推移した結果、売上高は697百万円（前年同期比296.1%増）となりました。

(注)

*1：東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木及び群馬を指します。

*2：上記*1以外の地域すべてを指します。

*3：移動体通信顧客群（キャリア、代理店など）を示します。

*4：PC、デジタル家電メーカー（プリンタ、DVD、PDA、ディスプレイ、デジタルカメラなど）及びブロードバンド回線（ADSL、光接続）プロバイダーを示します。

*5：銀行・クレジットカード会社などの金融サービス業界及び酒類・飲料、日用品、カー用品をはじめとする一般消費財メーカーを示します。

B. 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間連結会計期間末残高は、1,082百万円（前中間連結会計期間末比30.2%増）となりました。当中間連結会計期間における資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は113百万円（前中間連結会計期間比6.6%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、当中間連結会計期間は25百万円（前中間連結会計期間比20.8%減）となりました。主な要因は、積極的な営業展開による新規事業所開設に伴う敷金及び保証金の差入による支出12百万円と有形固定資産の取得による支出7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、当中間連結会計期間は84百万円（前中間連結会計期間比181.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出16百万円と配当金の支払による支出69百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アウトソーシング事業	3,525,393	119.5
人材派遣事業	600,231	154.9
合計	4,125,624	123.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
KDDI(株)	1,422,593	42.6	1,184,823	28.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	147,631
計	147,631

- (注) 1 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。
- 2 (重要な後発事象) 注記事項に記載のとおり、当社は平成17年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で1株を4株に分割する予定となっております。これに伴い、同日付で定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は442,893株増加して590,524株となります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,995.89	36,995.89	株ジャスダック 証券取引所	-
計	36,995.89	36,995.89	-	-

- (注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月15日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	298	290
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	298（注）1	290（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	340,000（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年6月16日～ 平成26年6月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 340,000（注）2 資本組入額 170,000	発行価格 同左（注）2 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人はその新株予約権を行使することができない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権発行日（以下「発行日」という。）後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

なお、平成18年1月20日付で、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしますので、平成17年12月1日付で上記調整式により調整されております。

- 2 発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

発行日後に時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権及び新株引受権付社債の新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金の調整を行います。

なお、平成18年1月20日付で、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしますので、平成17年12月1日付で発行価額は85,000円に調整されております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	11	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	88（注）1	同左（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,625（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年6月27日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,625（注）2 資本組入額 10,313	発行価格 同左（注）2 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者の相続人はその新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権発行日（以下「発行日」という。）後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

なお、平成15年12月19日付で、1株につき4株の割合をもって分割しているため、上記調整式により調整されております。

また、平成16年5月20日付で、1株につき2株の割合をもって分割しているため、上記調整式により調整されております。

さらに、平成18年1月20日付で、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしますので、平成17年12月1日付で上記調整式により調整されております。

- 2 発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

発行日後に時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権及び新株引受権付社債の新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金の調整を行います。

なお、平成15年12月19日付で、1株につき4株の割合をもって分割しているため、発行価格は41,250円に調整されております。

また、平成16年5月20日付で、1株につき2株の割合をもって分割しているため、発行価格は20,625円に調整されております。

さらに、平成18年1月20日付で、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしますので、平成17年12月1日付で発行価額は5,157円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	88	36,995.89	907	394,579	907	422,106

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
西岡 雄彦	北本市宮内5-115-1 アトレ北本116	7,660	20.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	3,073	8.3
有限会社ビバリーヒルズ	北本市宮内5-115-1 アトレ北本116	2,512	6.8
ピーエヌピーバリバセキュリティー ズサービスロンドンジャスデックユ ーケーレジデンツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11番1号	1,840	5.0
日興シティ 信託銀行株式会社(投信口)	品川区東品川2-3-14	1,750	4.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,346	3.6
西岡 由佳	北本市宮内5-115-1 アトレ北本116	1,200	3.3
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	775	2.1
本田 直之	渋谷区渋谷1-20-11-1403	710	1.9
エイチエスピーシーバンクピーエル シークライアントツノンタックストリ ーティ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11番1号	630	1.7
計		21,496	58.1

- (注) 1 当社は、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成14年2月7日付で提出された大量保有報告書により、同社が当社の株式を329株(株式分割前)保有している旨の報告を受けておりますが、平成17年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 当社は、自己株式1,639.92株を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,353	35,353	-
端株	普通株式 3.89	-	-
発行済株式総数	36,995.89	-	-
総株主の議決権	-	35,353	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2 「端株」の株式数の欄には、当社保有の自己株式0.92株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バックスグループ	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	1,639	-	1,639	4.4
計	-	1,639	-	1,639	4.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	349,000	393,000	392,000	375,000	399,000	397,000
最低(円)	305,000	323,000	339,000	362,000	370,000	333,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		831,663		1,082,868		1,078,639	
2 受取手形及び売掛 金		662,247		914,514		876,003	
3 有価証券		11,815		-		-	
4 繰延税金資産		14,509		14,544		22,469	
5 その他		25,471		46,637		23,298	
貸倒引当金		804		977		1,073	
流動資産合計		1,544,901	85.8	2,057,588	88.0	1,999,336	88.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		53,606		45,323		48,583	
(2) 工具器具備品		25,843	79,449	24,783	70,107	24,317	72,901
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		33,596		50,484		52,273	
(2) その他		3,238	36,834	3,238	53,723	3,238	55,512
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		140,440		157,100		144,771	
(2) その他		-	140,440	389	157,489	-	144,771
固定資産合計		256,725	14.2	281,320	12.0	273,184	12.0
資産合計		1,801,626	100.0	2,338,909	100.0	2,272,521	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	5,926		2,504		3,005	
2	短期借入金	40,700		8,700		25,300	
3	未払法人税等	60,653		110,159		130,880	
4	未払消費税等	64,157		81,949		106,116	
5	未払費用	340,269		491,630		482,343	
6	その他	113,661		157,115		123,505	
	流動負債合計	625,368	34.7	852,059	36.4	871,151	38.3
固定負債							
	長期借入金	8,700		-		-	
	固定負債合計	8,700	0.5	-	-	-	-
	負債合計	634,068	35.2	852,059	36.4	871,151	38.3
(資本の部)							
	資本金	345,139	19.2	394,579	16.9	393,672	17.3
	資本剰余金	369,984	20.5	420,559	18.0	419,652	18.5
	利益剰余金	493,366	27.3	713,719	30.5	630,054	27.7
	その他有価証券評価 差額金	1,076	0.1	-	-	-	-
	自己株式	42,008	2.3	42,008	1.8	42,008	1.8
	資本合計	1,167,558	64.8	1,486,849	63.6	1,401,370	61.7
	負債・資本合計	1,801,626	100.0	2,338,909	100.0	2,272,521	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,336,811	100.0	4,125,624	100.0	6,933,695	100.0
売上原価		2,478,938	74.3	3,069,497	74.4	5,163,931	74.5
売上総利益		857,873	25.7	1,056,127	25.6	1,769,764	25.5
販売費及び一般管理 費	1	634,503	19.0	786,370	19.1	1,309,220	18.9
営業利益		223,369	6.7	269,756	6.5	460,543	6.6
営業外収益							
1 受取利息	3			4		6	
2 受取手数料		117		903		1,171	
3 消費税納付差額		-		163		-	
4 その他		477	598	268	1,339	1,545	2,722
営業外費用							
1 支払利息		545		218		838	
2 コミットメントラ イン設定手数料		1,331		895		2,699	
3 消費税納付差額		1,454		-		457	
4 その他		2,412	5,744	175	1,289	2,117	6,114
経常利益		218,223	6.5	269,807	6.5	457,151	6.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		32		96		-	
2 有価証券売却益		-		-		2,667	
3 前期損益修正益		-	32	-	96	1,519	4,186
特別損失							
1 固定資産除却損	2	10,870		58		13,840	
2 原状回復費用		3,279		-		3,279	
3 前期損益修正損	3	-	14,150	6,873	6,931	-	17,120
税金等調整前中間 (当期)純利益		204,105	6.1	262,971	6.4	444,216	6.4
法人税、住民税及 び事業税		52,061		100,848		156,784	
過年度法人税等		-		-		5,919	
法人税等調整額		29,888	81,949	7,924	108,773	22,666	185,372
中間(当期)純利益		122,155	3.7	154,198	3.7	258,843	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			358,758		419,652		358,758
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の行使による新株の発行		11,222		-		-	
2 新株予約権等の行使による新株の発行		-		907		59,754	
3 新株引受権からの振替		4	11,226	-	907	1,139	60,893
資本剰余金中間期末 (期末)残高			369,984		420,559		419,652
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			393,491		630,054		393,491
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		122,155	122,155	154,198	154,198	258,843	258,843
利益剰余金減少高							
配当金		22,281	22,281	70,534	70,534	22,281	22,281
利益剰余金中間期末 (期末)残高			493,366		713,719		630,054

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		204,105	262,971	444,216
減価償却費		19,146	18,937	42,173
貸倒引当金の増減額(は減少)		22	96	245
賞与引当金の減少額		48,360	-	48,360
受取利息及び受取配当金		4	5	107
支払利息		545	218	838
固定資産除却損		10,870	58	13,840
有価証券売却益		-	-	2,667
売上債権の増減額(は増加)		63,812	38,511	149,942
仕入債務の減少額		35,645	500	38,566
未払消費税等の増減額(は減少)		9,153	24,166	32,798
未払費用の増減額(は減少)		9,008	9,286	133,066
その他		144	17,269	25,325
小計		196,141	245,461	452,861
利息及び配当金の受取額		4	5	107
利息の支払額		545	218	838
法人税等の支払額		74,213	131,854	123,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,387	113,393	328,317
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		58,767	7,394	70,852
無形固定資産の取得による支出		16,606	5,399	45,084
有価証券の売却による収入		-	-	12,480
敷金及び保証金の差入による支出		15,277	12,628	20,502
敷金及び保証金の戻入による収入		58,912	300	59,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,739	25,122	64,354
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		15,000	-	22,500
長期借入金の返済による支出		16,600	16,600	33,200
株式の発行による収入		22,444	1,815	119,509
配当金の支払額		20,702	69,257	21,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,857	84,042	42,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		59,790	4,229	306,766
現金及び現金同等物の期首残高		771,872	1,078,639	771,872
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		831,663	1,082,868	1,078,639

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ギガジャパン 株式会社スマート (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ギガジャパン 株式会社スマート (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ギガジャパン 株式会社スマート (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を 満たす金利スワップ取引につ いては、時価評価せず、その 金銭の受払の純額を金利交換 の対象となる負債に係る利息 に加減して処理しておりま す。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しておりま す。 長期前払費用(投資その他 の資産「その他」)	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 同左 長期前払費用(投資その他 の資産「その他」) 定額法を採用しておりま す。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用(投資その他 の資産「その他」)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、法人税法の定める法定繰入率が貸倒実績率を上回る場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 (追加情報) 平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から、当社及び連結子会社の従業員の給与制度が年俸制に移行したことに伴い、賞与支給制度が廃止になったことから、当中間連結会計期間末において賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段 金利スワップ取引 2) ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段 同左 2) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 (追加情報) 平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から、当社及び連結子会社の従業員の給与制度が年俸制に移行したことに伴い、賞与支給制度が廃止になったことから、当連結会計年度末において賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段 同左 2) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は151千円であります。</p>	

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,156千円であります。</p> <p>2 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	600,000千円	ラインの総額		借入実行残高	-	差引額	600,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,670千円であります。</p> <p>2 貸出コミットメントライン契約 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,345千円であります。</p> <p>2 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	600,000千円	ラインの総額		借入実行残高	-	差引額	600,000千円
貸出コミットメント	600,000千円																	
ラインの総額																		
借入実行残高	-																	
差引額	600,000千円																	
貸出コミットメント	600,000千円																	
ラインの総額																		
借入実行残高	-																	
差引額	600,000千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>46,263千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>210,303</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>73,589</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,870千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	46,263千円	従業員給与	210,303	地代家賃	73,589	建物及び構築物	136千円	ソフトウェア	10,733	合計	10,870千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>35,912千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>250,263</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>85,856</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58千円</td> </tr> </table> <p>3 平成16年10月基幹システムの導入により生じた残業代誤算によるスタッフへの追加給与支払い分等であります。</p>	役員報酬	35,912千円	従業員給与	250,263	地代家賃	85,856	建物及び構築物	6千円	工具器具備品	52	合計	58千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>85,915千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>431,039</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>153,235</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>245</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,840千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	85,915千円	従業員給与	431,039	地代家賃	153,235	貸倒引当金繰入額	245	建物及び構築物	136千円	ソフトウェア	13,703	合計	13,840千円
役員報酬	46,263千円																																							
従業員給与	210,303																																							
地代家賃	73,589																																							
建物及び構築物	136千円																																							
ソフトウェア	10,733																																							
合計	10,870千円																																							
役員報酬	35,912千円																																							
従業員給与	250,263																																							
地代家賃	85,856																																							
建物及び構築物	6千円																																							
工具器具備品	52																																							
合計	58千円																																							
役員報酬	85,915千円																																							
従業員給与	431,039																																							
地代家賃	153,235																																							
貸倒引当金繰入額	245																																							
建物及び構築物	136千円																																							
ソフトウェア	13,703																																							
合計	13,840千円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>831,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>831,663千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	831,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	現金及び現金同等物	831,663千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,082,868千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,082,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,082,868千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	現金及び現金同等物	1,082,868千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,078,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,078,639千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,078,639千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	現金及び現金同等物	1,078,639千円
現金及び預金勘定	831,663千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-																			
現金及び現金同等物	831,663千円																			
現金及び預金勘定	1,082,868千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-																			
現金及び現金同等物	1,082,868千円																			
現金及び預金勘定	1,078,639千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-																			
現金及び現金同等物	1,078,639千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 376 517 501"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,000</td> <td>3,800</td> <td>2,200</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	6,000	3,800	2,200	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 376 951 501"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,000</td> <td>5,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	6,000	5,000	1,000	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 376 1385 501"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,000</td> <td>4,400</td> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	6,000	4,400	1,600
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																		
6,000	3,800	2,200																		
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																		
6,000	5,000	1,000																		
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
6,000	4,400	1,600																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 600 517 689"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,234千円	1年超	1,052	合計	2,287千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 600 951 689"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,052千円	1年超	-	合計	1,052千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 600 1385 689"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,250千円	1年超	424	合計	1,675千円
1年内	1,234千円																			
1年超	1,052																			
合計	2,287千円																			
1年内	1,052千円																			
1年超	-																			
合計	1,052千円																			
1年内	1,250千円																			
1年超	424																			
合計	1,675千円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 761 517 851"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	639千円	減価償却費相当額	600	支払利息相当額	33	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 761 951 851"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	639千円	減価償却費相当額	600	支払利息相当額	17	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 761 1385 851"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,278千円	減価償却費相当額	1,200	支払利息相当額	58
支払リース料	639千円																			
減価償却費相当額	600																			
支払利息相当額	33																			
支払リース料	639千円																			
減価償却費相当額	600																			
支払利息相当額	17																			
支払リース料	1,278千円																			
減価償却費相当額	1,200																			
支払利息相当額	58																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
債券			
その他	10,000	11,815	1,815

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)においてデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,949,359	387,451	3,336,811	-	3,336,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,268	-	9,268	(9,268)	-
計	2,958,628	387,451	3,346,079	(9,268)	3,336,811
営業費用	2,698,380	362,211	3,060,592	52,849	3,113,441
営業利益	260,248	25,239	285,487	(62,118)	223,369

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,525,393	600,231	4,125,624	-	4,125,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,143	73	10,216	(10,216)	-
計	3,535,536	600,304	4,135,841	(10,216)	4,125,624
営業費用	3,225,777	581,904	3,807,682	48,185	3,855,867
営業利益	309,759	18,399	328,159	(58,402)	269,756

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,027,124	906,571	6,933,695	-	6,933,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,394	887	20,281	(20,281)	-
計	6,046,518	907,458	6,953,977	(20,281)	6,933,695
営業費用	5,514,450	864,330	6,378,780	94,371	6,473,152
営業利益	532,068	43,128	575,196	(114,653)	460,543

(注) 1 事業区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業

(1) アウトソーシング事業.....フィールドスタッフ業務、ラウンダー業務

(2) 人材派遣事業.....労働者派遣業務、人材紹介業務

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62,118千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は58,402千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は114,653千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 38,150円52銭 1株当たり中間純利益金額 4,057円37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,479円12銭 当社は、平成15年12月19日付で普通株式1株を4株の割合で、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 42,053円72銭 1株当たり中間純利益金額 4,366円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,348円91銭	1株当たり純資産額 39,734円94銭 1株当たり当期純利益金額 7,994円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,341円07銭 当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,986円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,194円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,117円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,619円56銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,732円63銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,935円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 32,986円29銭	1株当たり純資産額 35,194円81銭	1株当たり中間純利益金額 2,117円77銭	1株当たり当期純利益金額 4,619円56銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,732円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,935円38銭		<p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 35,194円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,619円56銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,935円38銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 32,986円29銭	1株当たり純資産額 35,194円81銭									
1株当たり中間純利益金額 2,117円77銭	1株当たり当期純利益金額 4,619円56銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,732円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,935円38銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	122,155	154,198	258,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,155	154,198	258,843
普通株式の期中平均株式数(株)	30,106	35,311	32,378
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,003	145	2,881
(うち新株予約権(株))	(5,003)	(145)	(2,881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数392個)であり、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		新株予約権1種類 (平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数380個)であり、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>当社第5回新株引受権付社債の新株引受権につき、平成16年10月1日付で権利行使及び払込が行われ、次のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 3,600株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 20千円 (資本組入額 10千円)</p> <p>(3) 発行価額の総額 72,000千円</p> <p>(4) 資本金組入額の総額 36,000千円</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 運転資金</p>	<p>平成17年11月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 株式分割(無償交付)の目的 投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、当社1株当たり投資金額の引下げと株式の流動性を高めることを目的とするものであります。</p> <p>2. 平成18年1月20日付で普通株式1株につき4株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 110,987.67株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="536 1464 949 1821"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,537円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,513円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,933円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,014円34銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,091円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,998円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 869円78銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,087円23銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,835円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 9,537円63銭	1株当たり純資産額 10,513円43銭	1株当たり純資産額 9,933円73銭	1株当たり中間純利益金額 1,014円34銭	1株当たり中間純利益金額 1,091円70銭	1株当たり当期純利益金額 1,998円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 869円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,087円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,835円27銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 9,537円63銭	1株当たり純資産額 10,513円43銭	1株当たり純資産額 9,933円73銭												
1株当たり中間純利益金額 1,014円34銭	1株当たり中間純利益金額 1,091円70銭	1株当たり当期純利益金額 1,998円58銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 869円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,087円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,835円27銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		633,028		832,646		869,916	
2 受取手形		12,499		20,864		16,698	
3 売掛金		514,920		734,828		680,480	
4 有価証券		11,815		-		-	
5 前払費用		19,439		36,608		19,688	
6 繰延税金資産		11,516		11,888		18,534	
7 その他		29,893		17,153		19,027	
流動資産合計		1,233,113	81.2	1,653,991	84.2	1,624,346	84.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		50,542		43,191		46,115	
(2) 工具器具備品		24,809		24,135		23,529	
計		75,351		67,327		69,644	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		30,835		47,705		49,074	
(2) その他		2,126		2,126		2,126	
計		32,962		49,832		51,201	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		36,670		36,670		36,670	
(2) 敷金及び保証金		140,031		157,080		144,451	
(3) その他		-		389		-	
計		176,701		194,139		181,121	
固定資産合計		285,015	18.8	311,299	15.8	301,967	15.7
資産合計		1,518,129	100.0	1,965,290	100.0	1,926,313	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		11,889		2,790		7,897		
2		33,200		8,700		25,300		
3		62,016		75,788		61,272		
4		246,860		389,104		374,528		
5		46,476		87,410		105,429		
6	4	46,958		62,039		85,437		
7		32,773		55,787		42,231		
8		1,135		-		-		
9		2,320		3,125		2,037		
流動負債合計		483,541	31.8	684,746	34.8	704,134	36.6	
固定負債								
長期借入金		8,700		-		-		
固定負債合計		8,700	0.6	-	-	-	-	
負債合計		492,241	32.4	684,746	34.8	704,134	36.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		345,139	22.7	394,579	20.1	393,672	20.4	
資本剰余金								
資本準備金		371,531		422,106		421,198		
資本剰余金合計		371,531	24.5	422,106	21.5	421,198	21.9	
利益剰余金								
1		8,200		8,200		8,200		
2		341,949		497,666		441,116		
利益剰余金合計		350,149	23.1	505,866	25.7	449,316	23.3	
その他有価証券評価 差額金								
自己株式		42,008	2.8	42,008	2.1	42,008	2.2	
資本合計		1,025,888	67.6	1,280,544	65.2	1,222,179	63.4	
負債・資本合計		1,518,129	100.0	1,965,290	100.0	1,926,313	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,598,671	100.0	3,290,454	100.0	5,380,231	100.0			
売上原価		1,895,079	72.9	2,394,990	72.8	3,927,011	73.0			
売上総利益		703,591	27.1	895,464	27.2	1,453,220	27.0			
販売費及び一般管理費		535,288	20.6	685,634	20.8	1,111,205	20.6			
営業利益		168,303	6.5	209,829	6.4	342,014	6.4			
営業外収益	1	1,391	0.1	11,352	0.3	2,580	0.0			
営業外費用	2	4,201	0.2	1,240	0.0	4,698	0.1			
経常利益		165,493	6.4	219,942	6.7	339,896	6.3			
特別利益	3	-	-	-	-	4,430	0.1			
特別損失	4	12,670	0.5	7,893	0.2	15,640	0.3			
税引前中間(当期)純利益		152,822	5.9	212,048	6.5	328,686	6.1			
法人税、住民税及び事業税		38,870		78,318		115,927				
過年度法人税等		-		-		5,919				
法人税等調整額		23,424	62,295	2.4	6,646	84,965	2.6	17,145	138,991	2.6
中間(当期)純利益		90,527	3.5	127,083	3.9	189,694	3.5			
前期繰越利益		251,421		370,582		251,421				
中間(当期)未処分利益		341,949		497,666		441,116				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法を採用しております</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」）</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 （追加情報） 平成16年4月1日以降開始する事業年度から、当社の従業員の給与制度が年俸制に移行したことに伴い、賞与支給制度が廃止になったことから、当中間会計期間末において賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 （追加情報） 平成16年4月1日以降開始する事業年度から、当社の従業員の給与制度が年俸制に移行したことに伴い、賞与支給制度が廃止になったことから、当事業年度末において賞与引当金を計上しておりません。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 35,429千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社のリース債務に対し次の債務 保証を行っております。 リース債務 ㈱スマート 2,343千円</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性 の確保を目的として取引銀行2行と貸出 コミットメントライン契約を締結してお ります。 当中間会計期間末における貸出コミッ トメントラインに係る借入未実行残高等 は次のとおりであります。 貸出コミットメント 600,000千円 ラインの総額 借入実行残高 - 差引額 600,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等として表示してお ります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 61,625千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社のリース債務に対し次の債務 保証を行っております。 リース債務 ㈱スマート 1,065千円</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 同左</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 50,776千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社のリース債務に対し次の債務 保証を行っております。 リース債務 ㈱スマート 1,704千円</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性 の確保を目的として取引銀行2行と貸出 コミットメントライン契約を締結してお ります。 当事業年度末における貸出コミットメ ントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりであります。 貸出コミットメント 600,000千円 ラインの総額 借入実行残高 - 差引額 600,000千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 営業外収益のうち主要なものは以下のとおりであります。 賞与引当金戻入益 844千円	1 営業外収益のうち主要なものは以下のとおりであります。 受取配当金 10,001千円	1 営業外収益のうち主要なものは以下のとおりであります。 違約金収入 1,268千円 受取手数料 1,150
2 営業外費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 支払利息 450千円 消費税納付差額 1,332	2 営業外費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 支払利息 218千円 コミットメントライ ン設定手数料 895	2 営業外費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 支払利息 736千円 コミットメントライ ン設定手数料 2,699千円
3	3	3 特別利益のうち主要なものは以下のとおりであります。 有価証券売却益 2,667千円
4 特別損失のうち主要なものは以下のとおりであります。 ソフトウェア除却損 10,733千円 原状回復費用 1,799	4 特別損失のうち主要なものは以下のとおりであります。 前期損益修正損 7,835千円 なお、前期損益修正損は、平成16年10月基幹システムの導入により生じた残業代誤算によるスタッフへの追加給与支払い分であります。	4 特別損失のうち主要なものは以下のとおりであります。 ソフトウェア除却損 13,703千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,091千円 無形固定資産 4,884	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,273千円 無形固定資産 6,767	5 減価償却実施額 有形固定資産 28,438千円 無形固定資産 11,343

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、該当するものではありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1株当たり純資産額 33,521円38銭 1株当たり中間純利益金額 3,006円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,578円32銭 当社は、平成15年12月19日付で普通株式1株を4株の割合で、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 36,218円61銭 1株当たり中間純利益金額 3,598円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,584円19銭	1株当たり純資産額 34,654円09銭 1株当たり当期純利益金額 5,858円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,379円94銭 当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 31,490円68銭 1株当たり当期純利益金額 2,411円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,054円44銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,294円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,490円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,081円66銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,411円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 884円95銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,054円44銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 30,294円42銭	1株当たり純資産額 31,490円68銭	1株当たり中間純利益金額 1,081円66銭	1株当たり当期純利益金額 2,411円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 884円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,054円44銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 30,294円42銭	1株当たり純資産額 31,490円68銭									
1株当たり中間純利益金額 1,081円66銭	1株当たり当期純利益金額 2,411円62銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 884円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,054円44銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	90,527	127,083	189,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	90,527	127,083	189,694
普通株式の期中平均株式数(株)	30,106	35,311	32,378
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,003	145	2,881
(うち新株予約権(株))	(5,003)	(145)	(2,881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数392個)であり、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		新株予約権1種類 (平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数380個)であり、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>第5回新株引受権付社債の新株引受権につき、平成16年10月1日付で権利行使及び払込が行われ、次とおり新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 3,600株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 20千円 (資本組入額 10千円)</p> <p>(3) 発行価額の総額 72,000千円</p> <p>(4) 資本金組入額の総額 36,000千円</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 運転資金</p>	<p>平成17年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 株式分割(無償交付)の目的 投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、当社1株当たり投資金額の引下げと株式の流動性を高めることを目的とするものであります。</p> <p>2. 平成18年1月20日付で普通株式1株につき4株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 110,987.67株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
8,380円35銭	9,054円65銭	8,663円52銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
751円71銭	899円73銭	1,464円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
644円58銭	896円05銭	1,344円98銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|----------|--------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | 及びその添付書類 | (第16期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書の | | | | 平成17年12月15日 |
| | 訂正報告書 | | | | 関東財務局長に提出。 |

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日(第16期)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社 バックスグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バックスグループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バックスグループ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成16年10月1日付で第5回新株引受権付社債の新株引受権につき権利行使が行われ、会社は新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 バックスグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バックスグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バックスグループ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 8 日

株式会社 バックスグループ
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ッ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 高 俊 幸
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原 一 郎
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バックスグループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バックスグループの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成16年10月1日付で第5回新株引受権付社債の新株引受権につき権利行使が行われ、会社は新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 バックスグループ
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 高 俊 幸
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原 一 郎
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バックスグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バックスグループの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。